

委員会審査

総務常任委員会

質疑 高崎サウンド創造スタジオの近年の利用実績は。
答弁 レコーディングの利用実績は、令和元年度が41件、2年度が38件、3年度が45件であった。市民ラウンジの利用人数は、令和元年度が4,487人、2年度が4,122人、3年度が3,735人であった。
質疑 ウクライナ選手団受け入れ事業の概要は。
答弁 令和4年10月にウクライナ新体操選手団を受け入れたところ、ウクライナ体操協会から再訪したいとの話があり、令和5年1月中旬から約40日間、30人程度受け入れることを想定している。

市民経済常任委員会

質疑 マイナンバーカード申請支援業務委託料の概要は。
答弁 マイナンバーカードの取得を希望する人が申請する機会を確保することができるよう、市民にとって身近な郵便局へ申請支援業務を委託するものである。
質疑 農地耕作条件改善事業補助金の内容は。
答弁 吉井町多比良地区において、今後キウイフルーツの生産に取り組む企業があり、現在進めている荒廃農地の整備が完了した後に行う農地の設計や測量に対し、国庫補助金等も活用し、補助を行うものである。

市議会の予定

2月 定例会		
22日(水)	午後1時	開会、会期の決定、施政方針など
24日(金)	午後1時	議案の提案説明
27日(月)	午後1時	総括質疑
28日(火)	午後1時	一般質問
3月		
1日(水)	午後1時	一般質問
2日(木)		
3日(金)		
8日(水)	午前10時	総務常任委員会
9日(木)	午前10時	教育福祉常任委員会
10日(金)	午前10時	市民経済常任委員会
14日(火)	午前10時	建設水道常任委員会
17日(金)	午後1時	委員長報告、議案等の議決、閉会

各常任委員会において、付託された議案などを審査しました。質疑・答弁の一部を掲載します。

教育福祉常任委員会

質疑 上野国多胡郡正倉跡保存整備事業用地について、今回の土地取得により公有化される用地の割合は。
答弁 令和4年度末時点で、全体のおよそ2割の土地を公有化する予定である。
質疑 障害者農業就労施設整備事業の特定財源として、森林環境基金繰入金を充てる理由は。
答弁 本事業で整備するメロン水耕栽培に導入する薪ボイラーは、燃料となる薪の活用により、地域森林資源の有効活用や森林整備の推進等にもつながることから、基金の活用が可能であるため、財源に充てるものである。

建設水道常任委員会

質疑 用排水路整備事業の工事内容は。
答弁 ゲリラ豪雨などの際の問屋町地区の道路冠水対策や、浜尻川と井野川の負担軽減のため、児童相談所の建設予定地の地下に雨水貯留槽を設置するものである。
質疑 高崎市民スポーツパーク（仮称）整備事業について、今後の整備計画は。
答弁 令和4年度は、阿久津水処理センター付近において進入路整備工事を発注し、整備を進めている。今回の補正予算で、河川の上流部分における造成や沿路整備などを年度内に発注し、早期の完成を目指す。

さらに詳しい内容は会議録で

市議会ホームページ（会議録検索）や以下の施設で、どなたでもご覧いただくことができます。今回の本会議については2月中旬に公開予定です。

- 市民情報センター（市役所1階）
- 高崎市立図書館（中央館及び地域館）
- 倉淵公民館図書室



質問 児童養護施設などで生活する青少年の自立を促すため、普通自動車免許の取得費用の支援を行う自治体もあるが、本市でそのような施策に取り組む考えは。
答弁 国や県からの支援に上乗せする形で支援を行う自治体もあるが、自治体間で差があり、国や県の統一的な対応が望まれる。本市



18歳成人と改正児童福祉法に関する支援場の声
 ウィズコロナ地域活動の現状と支援
 高橋 美奈雄
 （市民クラブ）

では、今後児童相談所を設置し、措置権限も移譲されることから、施設等で暮らす児童が自立できるよう、進学や就労、退所後の生活への一貫した支援の在り方を研究していきたい。
質問 スポーツ施設などの指定管理を多く行う高崎財団によって、地域活動の支援を行う考えは。

質問 広報高崎は市民にどのくらい活用されているのか。また、情報発信にLINEを導入する考えは。
答弁 市民の声アンケートでは、本市の情報を広報高崎から得ているとの回答が87・2%と最も多く、20代から40代ではホームページやSNSから得ているとの回答も多かった。本市としてもデジタル手段による情報発信を充実させたいと考えているため、他自治体によるLINEの導入事例も参考にしながら、最適な活



LINE(ライン)等を活用した本市の情報発信
 市民の健康とがん検診受診率向上
 中村 さとみ
 （公明党）

用方法を検討したい。
質問 がん検診の受診率向上のため、乳幼児健診時のがん検診や大型商業施設での検診、受診勧奨のキャンペーンなど、本市として取り組む考えは。
答弁 乳幼児健診時のがん検診は、時間的制約が大きくなることや検査体制の面から課題もあると考えている。本市では、受診率向上に努めており、今後も先進事例を参考に、受託機関とも連携しながら研究したい。



男性職員の育児休業取得を推進

質問 本市におけるコロナワクチンの接種体制の現状は。また、インフルエンザとの同時流行への備えは。
答弁 本市では、10月からオミクロン株対応ワクチンの追加接種を開始したほか、駅前に臨時接種会場を開設するなど、市民のワクチン接種機会の拡大を図っている。また、インフルエンザとの同時流行に備え、小児科の休日当番医を増設する



今までのインフルエンザの対応
 子育て支援（産後パパ育休）
 堀口 順
 （市民クラブ）

高崎財団は市内の施設の指定管理を幅広く行っており、まずはしっかりと管理・運営してもらうことが重要と考えている。その上で、プラスアルファとして地域活動との連携や支援を考えると、必要であると考えている。



質問 保育所の送迎バス園児置き去り事故を受けて行った、市内保育所等の調査結果の概要は。また、結果を受けた本市の対応は。
答弁 他市で発生した事故を受けて国が実施した調査の結果、市内の認可保育施設と幼稚園のうち25施設が送迎バスを所有しており、送迎の前後に園児数を確認するなどの対策を行っている。国はバスの安全装置設置等への支援に関する予算措置を行っており、本市としては、引き続き国や県の



園児送迎バスの現状
 下水汚泥の利活用
 逆瀬川 義久
 （公明党）

動向を注視していきたい。
質問 本市の下水汚泥の処分方法は。また、下水汚泥のさらなる利活用の考えは。
答弁 本市は、下水汚泥の処分を業者に委託し、全体の3分の2をセメントの原料、3分の1を堆肥の原料として有効利用を図っている。なお、1日当たりの処分費用は約70万円である。また下水汚泥を肥料化する方法もあるが、本市ではその方法に限らず、最適な活用方法を研究していきたい。



●産後パパ育休

従来の育児休業制度とは別に、男性が子どもの出生から8週間以内に、合計4週間の育児休業を2回まで分割して取得できる制度。

●下水汚泥

下水処理場の処理過程などで生じる有機物の最終生成物が凝集してできた泥状の固体。近年では燃料や肥料、建築資材の原料としても活用されている。